



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT GROUP

2020年2月13日

LT会報第20-4号(総第198号)

LTグループ

日本人駐在員一時帰国の場合のリスクマネジメント

中国での新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受け、日本外務省は昨日（2月12日）、中国全土の在留邦人や旅行者に対し、「情報収集等に万全を期すとともに、日本への早期の一時帰国や中国への渡航延期を至急ご検討ください」と呼び掛けた。

日本政府は日本国民の健康への配慮から、このアクションを起こしたものと思われる。しかし、日本外務省は中国にある日系企業の内部統制の脆弱さをどれだけ把握しているのだろうか。以前、ある日系企業の日本人総経理が旧正月に一時帰国し、中国に戻ってきたところ会社が姿形もなくなっていたという事案があった。非常時においてこそ、リスクマネジメントが大切である。

在中国邦人の全員一時帰国をさせるなかで、中国での操業を続ける場合、内部統制対策として下記にあげる対応策を講じなければ、中国に戻った後、リスクが表面化する可能性があると考えべきだ。

1. 現地幹部を臨時的なトップに登用のための幹部に対する管理規定と契約の早期整備
2. 日々の入出金を遠距離で管理できる体制の整備（Dハウスの230億円不正送金事件の教訓）
3. 重要印鑑管理の外部機関への委託
4. 貴重品及び市販品の盗難防止のための監視カメラによる遠距離での管理システムの構築
5. 工場の警備体制のダブルチェック及び、複数の警備会社を導入することによる牽制機能の強化
6. 不正の温床になりやすい購買先の新規導入の全面ストップ
7. 日本本社と連携できる外部機関を用いた内部通報外部窓口の導入
8. リース車又は自家用車にGPSを付け、管理強化

以上